

徳島経済レポート

No.446 2021. 9. 1

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

一部に持ち直しの動きがみられるものの、
景気は厳しい状況が続いている

概況

最近の県内景況は、生産、個人消費、雇用情勢などで一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いている。なお8月に入り、県内で感染が急拡大したことにより、外出自粛による消費減退の動きがみられるなど、今後の影響が懸念される。

鉱工業生産(6月)をみると、季節調整済指数は96.5で前月に比べ11.7%低下、前年比(原指数)は10.9%上昇した。季節調整済指数は、プラスチック製品や輸送機械、鉄鋼、鉱業などが前月を上回った一方、ウェイトの大きい化学のほか、電気機械や食料品・飲料・飼料、パルプ・紙・紙加工品などが前月を下回った。

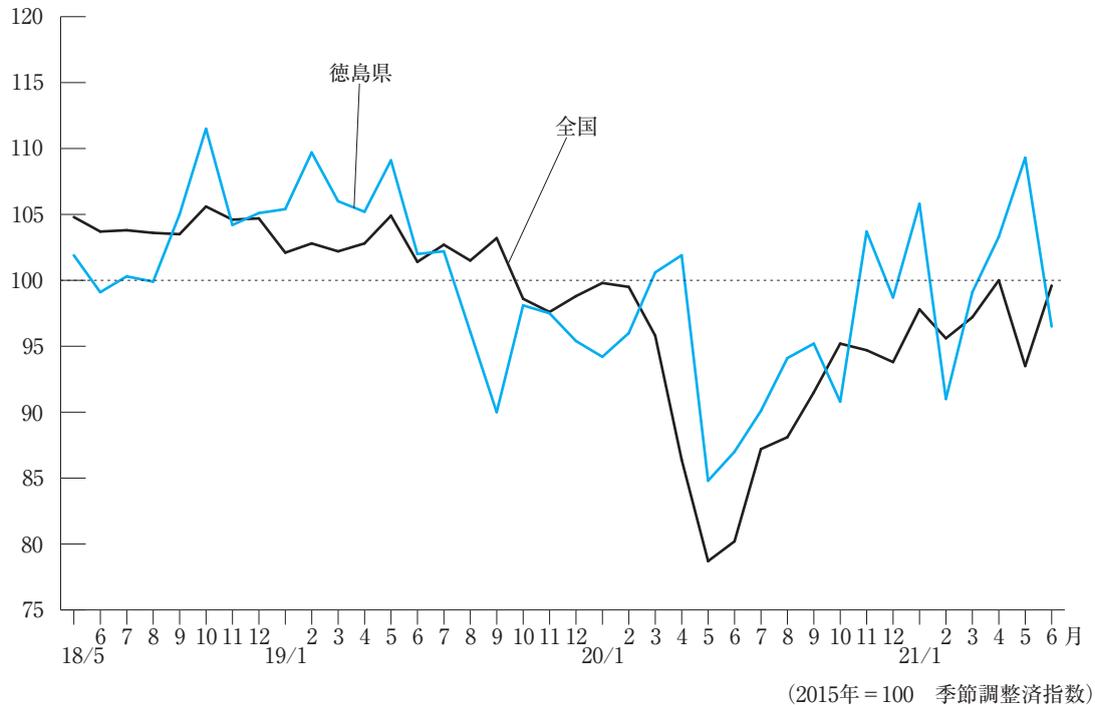
大型小売店・専門量販店販売額(7月)をみると、前年の百貨店閉店セールやディスカウントストアなどの新規出店効果が一巡したこと、また前年の巣ごもり消費の高まりや「特別定額給付金」の支給の反動もあり、全体の売上げは前年を下回った。もっともこういった特殊要因を除くと、新型コロナウイルスの感染拡大が比較的落ち着いていたことなどから、大型店を中心に売上げ、入店客数とも持ち直しの動きがみられた。旅行(7月)は、国内旅行はとくしま応援割の利用による県内旅行が一部でみられたことから取扱高は前年を上回ったものの、とくしまアラートおよび第5波・早期警戒期間に伴う県境を跨ぐ移動の自粛と東京都での緊急事態宣言の再発令の影響により例年を大幅に下回る取扱状況が続いている。自動車販売(7月)は、登録車、軽自動車とも減少し、登録台数(含む軽)は1,858台で前年比14.6%減となった。

新設住宅着工戸数(6月)は、持家が前年比22.0%減、貸家が同20.0%減、分譲が同77.0%減となり、総戸数は同37.0%減の230戸となった。公共工事請負金額(7月)は、「国」が前年比107.3%増となった一方、「県」が同24.7%減、「市町村」が同51.7%減、「独立行政法人等」が同72.4%減となり、全体では同13.6%減の119億58百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(7月、季節調整済)は、前月比0.02ポイント上昇して1.22倍となった。なお、雇用保険受給者実人員数(7月)は前年比4.1%減少で、14か月ぶりの減少となった。

企業倒産(7月)は、件数5件、負債総額は14億97百万円だった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（6月）

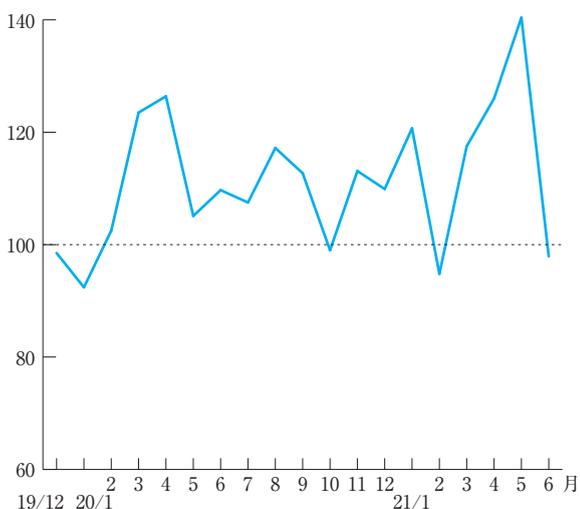
徳島県の6月（速報値）の鉱工業生産指数は、96.5（季節調整済）で前月比11.7%低下、原指数は96.5で前年比10.9%上昇となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、鉱業（19.4%増）、輸送機械（10.7%増）、鉄鋼（4.1%増）、プラスチック製品（2.1%増）など。一方、低下した業種は、化学（30.3%減）、食料品・飲料・飼料（10.6%減）、パルプ・紙・紙加工品（4.9%減）、電気機械（2.3%減）など。

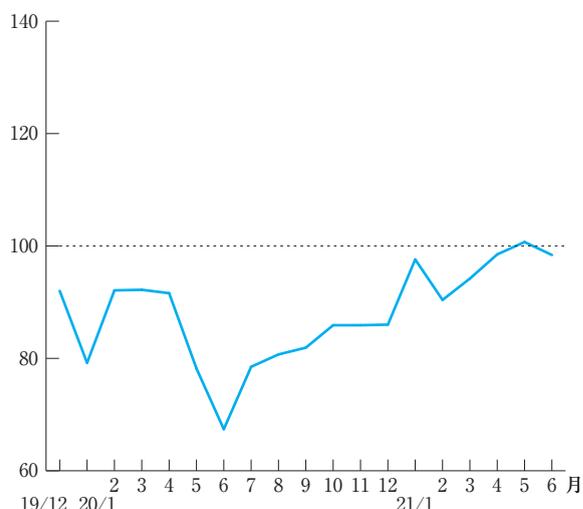
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち11業種で、はん用・生産用・業務用機械（115.4%増）、電気機械（46.1%増）、家具（27.3%増）、鉄鋼（16.7%増）など。一方、低下した業種は、金属製品（12.0%減）、窯業・土石製品（11.2%減）、化学（10.8%減）、鉱業（10.2%減）。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2015 年 =100 季節調整済指数)

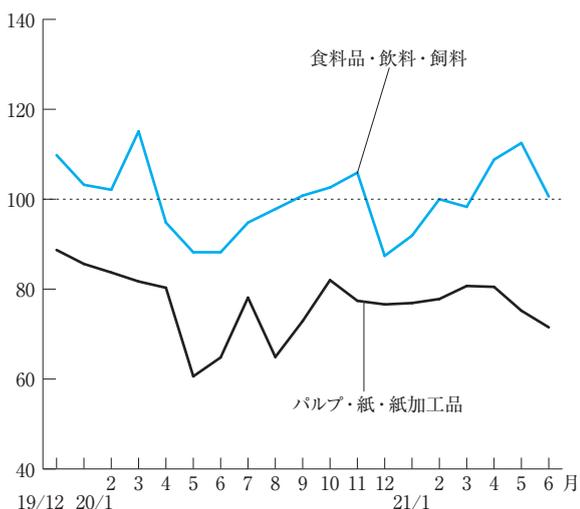
化学 (3,681.0)



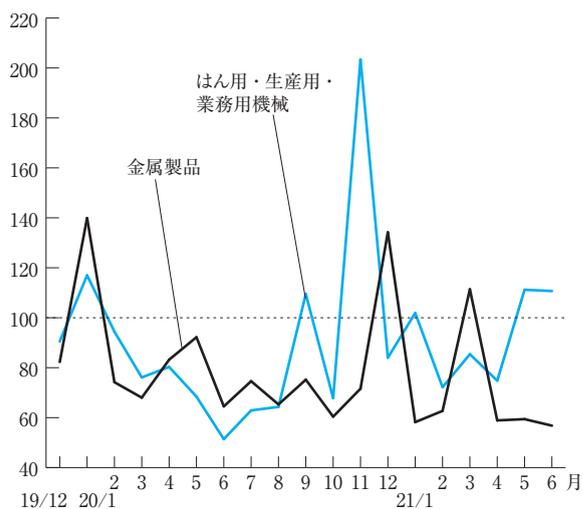
電気機械 (2,888.8)



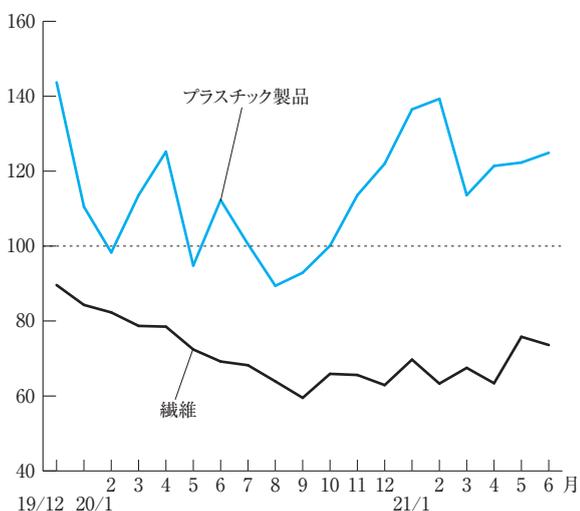
食料品・飲料・飼料 (703.4)
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



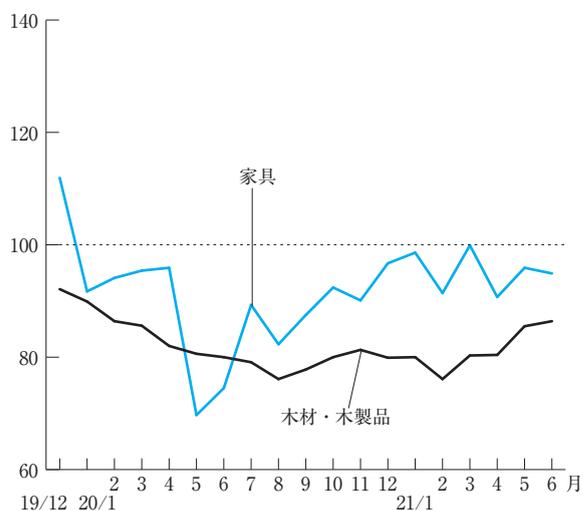
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

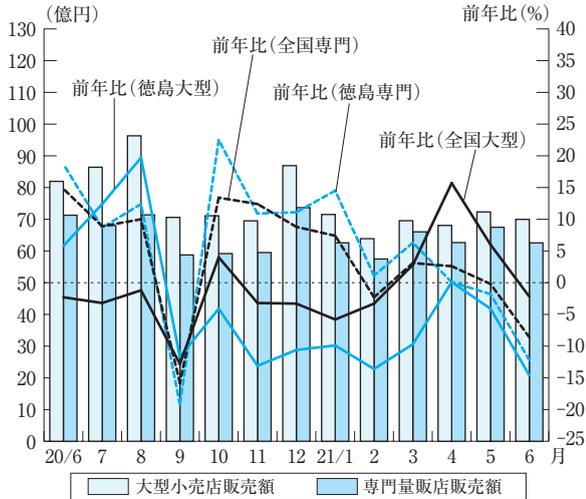


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

気温上昇やオリンピック効果でエアコン、テレビなどが堅調で、売上げは前年並みだった。食品は、前年に巣ごもり消費が高まった反動が引き続きみられたほか、野菜が相場安の影響を受けたものの、惣菜、鮮魚、精肉などが底堅く推移し、売上げは前年をやや上回った。

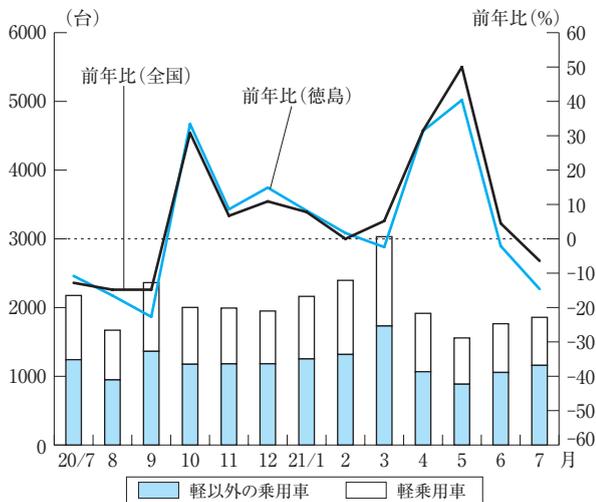
なお8月については、上記7月と同様の要因により全体の売上げは前年を下回った。また実勢でみると、特にお盆明け以降、県内でデルタ株の感染が急拡大したことで再び外出自粛ムードが高まり、今年4、5月には至らないものの、大型店を中心に売上げ、入店客数とも低調に推移している。

旅 行 業

7月の旅行需要は、国内旅行はとくしま応援割の利用による県内旅行が一部でみられたことから取扱高は前年を上回ったものの、とくしまアラートおよび第5波・早期警戒期間に伴う県境を跨ぐ移動の自粛と東京都での緊急事態宣言の再発令の影響により例年を大幅に下回る取扱状況となった。海外旅行は、日本の渡航制限や各国の入国制限措置などから取扱いのない状況が続き、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は、引き続き例年を著しく下回って推移した。

8月以降については、国内旅行は、帰省や県内旅行の手配が一部でみられていたものの、変異株の感染急拡大によるとくしまアラートのステージ引き上げに伴う県境を跨ぐ移動の自粛やとくしま応援割の一時停止、緊急事態宣言対象区域の相次ぐ拡大の影響により、引き続き例年を大幅に下回る予約状況となっている。海外旅行は、日本の渡航制限や各国の入国制限が継続するなか、予約のない状態が続いている。

自動車販売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

7月の小売商況は、前年の百貨店閉店セールなどの反動やディスカウントストアなどの新規出店効果が一巡したこと、また前年の巣ごもり消費の高まりや「特別定額給付金」の支給の反動もあり、全体の売上げは前年を下回った。もっともこういった特殊要因を除くと、新型コロナウイルスの感染拡大が比較的落ち着いていたことなどから、大型店を中心に売上げ、入店客数とも持ち直しの動きがみられた。

品目別の内訳をみると、衣料品は、梅雨明け（7/19）以降の気温上昇により夏物衣料で動きがみられたものの、コロナ禍による外出機会の減少などの要因より、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨においても、宝飾、時計などが低調だったほか、前年の巣ごもり消費が一巡したことでキッチン雑貨、アウトドア商品なども減少した。家電は、白物家電を中心に「特別定額給付金」支給の反動の影響がみられたが、

品目別の内訳をみると、衣料品は、梅雨明け（7/19）以降の気温上昇により夏物衣料で動きがみられたものの、コロナ禍による外出機会の減少などの要因より、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨においても、宝飾、時計などが低調だったほか、前年の巣ごもり消費が一巡したことでキッチン雑貨、アウトドア商品なども減少した。家電は、白物家電を中心に「特別定額給付金」支給の反動の影響がみられたが、

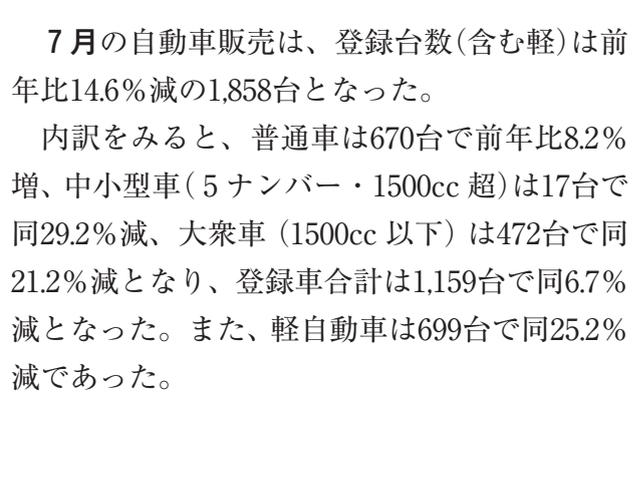
品目別の内訳をみると、衣料品は、梅雨明け（7/19）以降の気温上昇により夏物衣料で動きがみられたものの、コロナ禍による外出機会の減少などの要因より、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨においても、宝飾、時計などが低調だったほか、前年の巣ごもり消費が一巡したことでキッチン雑貨、アウトドア商品なども減少した。家電は、白物家電を中心に「特別定額給付金」支給の反動の影響がみられたが、

旅 行 業

7月の旅行需要は、国内旅行はとくしま応援割の利用による県内旅行が一部でみられたことから取扱高は前年を上回ったものの、とくしまアラートおよび第5波・早期警戒期間に伴う県境を跨ぐ移動の自粛と東京都での緊急事態宣言の再発令の影響により例年を大幅に下回る取扱状況となった。海外旅行は、日本の渡航制限や各国の入国制限措置などから取扱いのない状況が続き、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は、引き続き例年を著しく下回って推移した。

8月以降については、国内旅行は、帰省や県内旅行の手配が一部でみられていたものの、変異株の感染急拡大によるとくしまアラートのステージ引き上げに伴う県境を跨ぐ移動の自粛やとくしま応援割の一時停止、緊急事態宣言対象区域の相次ぐ拡大の影響により、引き続き例年を大幅に下回る予約状況となっている。海外旅行は、日本の渡航制限や各国の入国制限が継続するなか、予約のない状態が続いている。

自動車販売

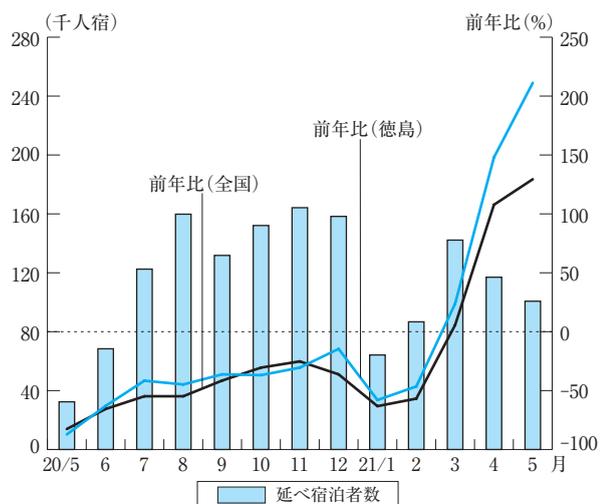


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

7月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比14.6%減の1,858台となった。

内訳をみると、普通車は670台で前年比8.2%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は17台で同29.2%減、大衆車(1500cc以下)は472台で同21.2%減となり、登録車合計は1,159台で同6.7%減となった。また、軽自動車は699台で同25.2%減であった。

ホテル・旅館



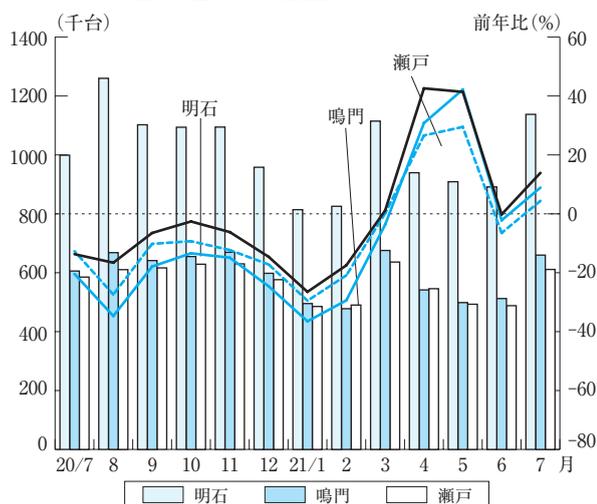
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

7月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、7/12に東京都に再発令された緊急事態宣言の影響は比較的小さく、ビジネス需要に動きがみられた。また、7/22～25の4連休をはじめとする休日には県外客の観光需要にも動きがみられたことから、稼働率は前年を上回ったものの例年には及ばなかった。

宴会・飲食部門は、飲食を伴う会議・会合の中止や延期、宴席の自粛などにより極めて厳しい状況が続いている。

なお8月については、ビジネス・観光ともに動きがみられていたものの、中旬以降の全国的な感染拡大や阿波踊りの規模縮小の影響は大きく、稼働率は例年を下回る厳しい状況が続いている。(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、5月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は101千人泊で、前年比211.2%増(全国平均は同129.4%増)となった。)

本州四国連絡道路交通量

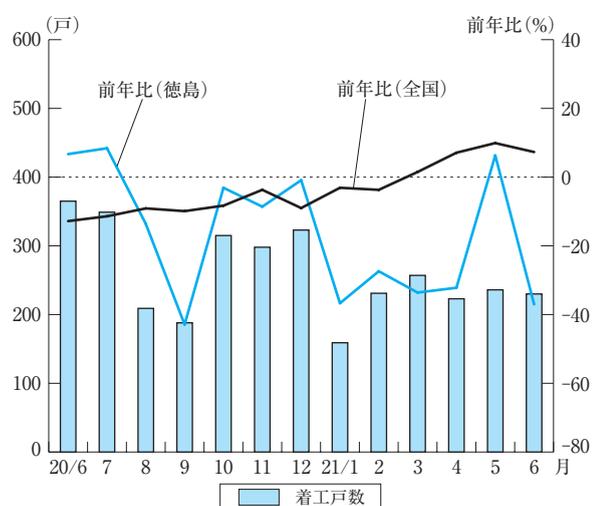


資料：本州四国連絡高速道路

7月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比13.9%増、大鳴門橋は同8.9%増、瀬戸大橋は同4.4%増となった。

(2021年4月～2021年7月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比21.4%増、同16.8%増、同11.4%増)

住宅投資

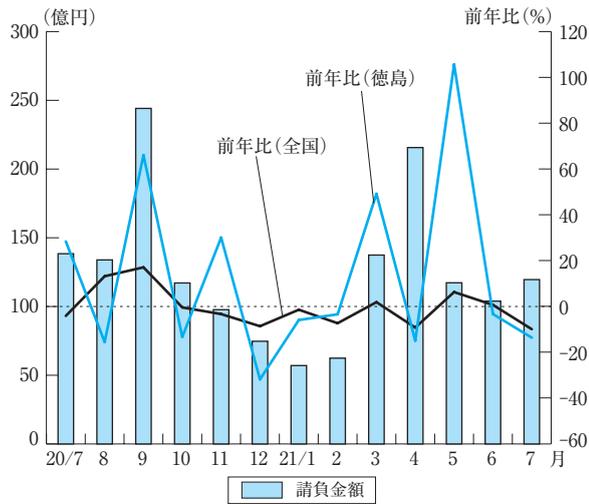


資料：国土交通省

6月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比37.0%減の230戸となった。

利用関係別では、持家は前年比22.0%減の163戸、貸家は同20.0%減の44戸、分譲は同77.0%減の23戸であった。総床面積は25,010㎡で、同33.5%減少した。

公共工事

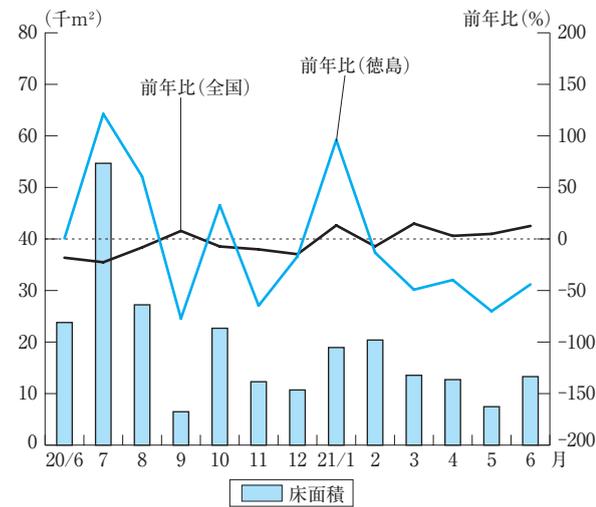


資料：西日本建設業保証(株)

7月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比30.9%減の336件、請負金額は同13.6%減の119億58百万円となった。

発注者別にみると、「県」は49億81百万円で前年比24.7%減、「市町村」は22億95百万円で同51.7%減、「国」は46億1百万円で同107.3%増、「独立行政法人等」が59百万円で同72.4%減となった。

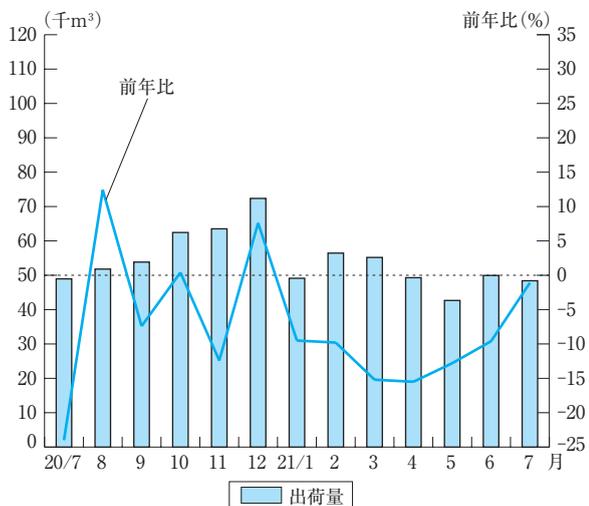
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

6月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比44.1%減の13,297㎡で、工事費予定額は同24.9%増の45億44百万円となった。

生コン出荷量

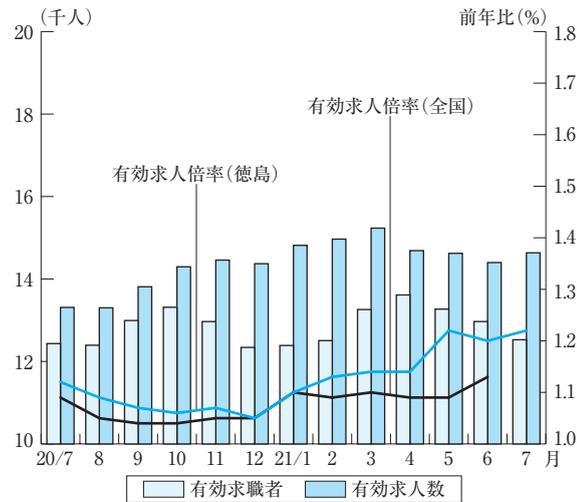


資料：徳島県生コンクリート工業組合

7月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は48千立方メートル、前年比1.1%減となった。

民需は16千立方メートルで前年比4.8%減、官公需は33千立方メートルで同0.7%増となった。

雇用関連 (求人)



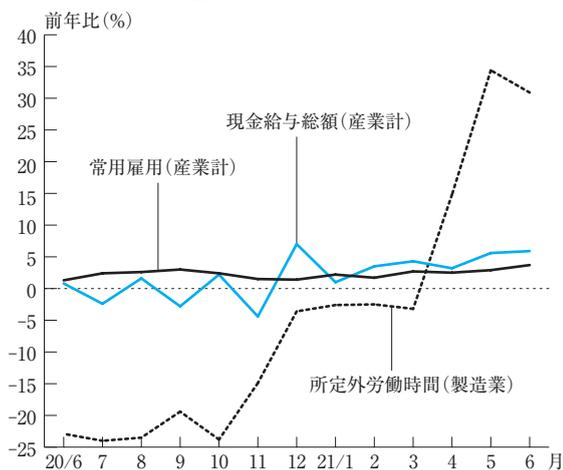
資料：徳島労働局

7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.22倍で前月比0.02ポイント上昇。原数値は、1.17倍で前年比0.10ポイント上昇。有効求人数は14,635人で前年比9.9%増加、有効求職者数は12,527人で同0.7%増加した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,307人で前年比8.5%増加、パートの新規求人は1,957人で同6.4%増加した。内訳をみると、医療・福祉や複合サービス事業での増加が目立った。

なお、7月の雇用保険受給者実人員数は前年比4.1%減少(14か月ぶり)となった。

雇用関連 (勤労統計)

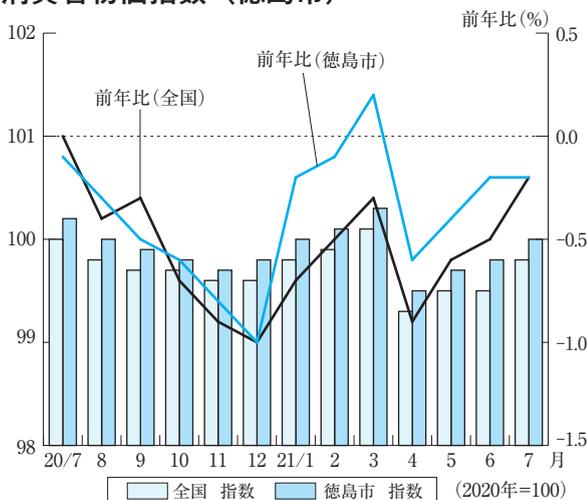


資料：徳島県統計データ課

6月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は106.7で前年比3.7%上昇、現金給与総額指数(産業計)は131.0で同5.9%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は83.1で同30.9%上昇となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

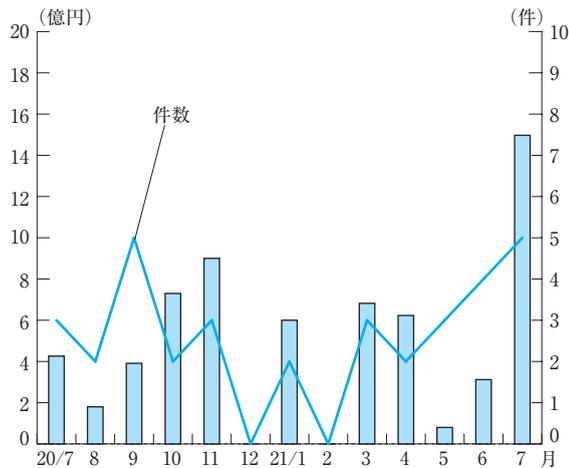
資料：総務省

7月の消費者物価指数は、99.9で前年比0.3%低下(前月比0.1%上昇)、生鮮食品を除く総合は100.0で同0.2%低下(同0.3%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、交通・通信(△4.3%)、保健医療(△1.3%)、被服及び履物(△1.0%)など。一方、上昇した費目は、光熱・水道(1.9%)、教養娯楽(1.3%)、教育(1.2%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2020年=100)

企業倒産

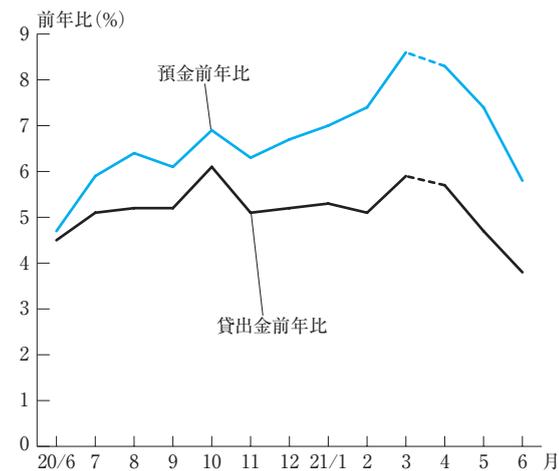


資料：東京商工リサーチ

7月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、5件で負債総額は14億97百万円であった。業種別では、サービス業他が3件、製造業が2件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、5件で負債総額は8億36百万円であった。

金融



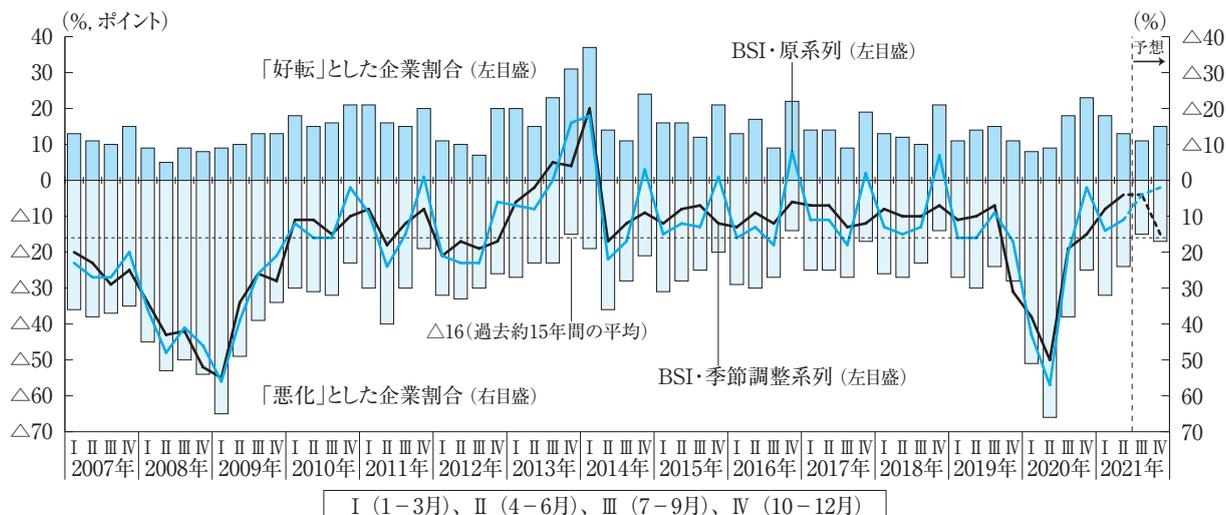
6月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.8%増となり、72ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（5月末1.140%→6月末1.136%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比5.8%増となり、27ヵ月連続で前年を上回った。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。

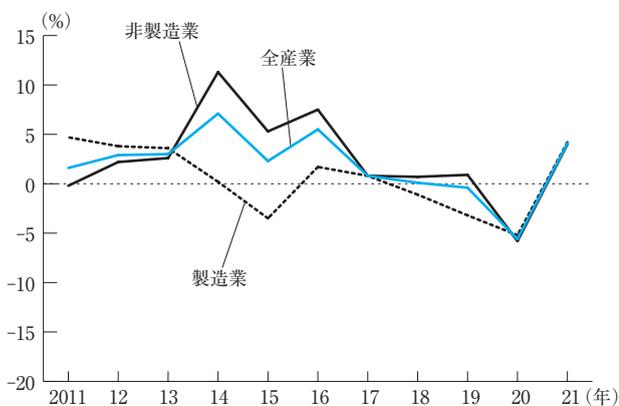
資料：日本銀行

業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



2021年4～6月期(前期→当期：△8→△4)の業況判断 BSI (季節調整値)はやや改善した。なお、前回調査時の予想(△10)と比べても改善している。業種別では、製造業(同：△16→0)が改善し、非製造業(同：△6→△4)はやや改善した。先行き7～9月期の予想は△4と横ばい、続く10～12月期は△15と悪化する見通しである。(詳細は2021年8月の「第146回企業経営動向調査」参照)

ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2021年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は356,600円で、前年同期の342,700円に比べ支給額+13,900円、増減率+4.1% (前年同調査△21,600円、△5.6%)と、3年ぶりに増加に転じた。業種別にみると、製造業は+4.2%、非製造業は+4.0%とそれぞれ増加した。(詳細は2021年8月の「経済トピックス No.136」参照)

賃上げ動向 (同)



県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査によると、2021年度の全産業の賃上げ額は+4,900円 (前年同調査+3,900円)、賃上げ率は+1.8% (同+1.4%)と、2年連続で1%台にとどまったものの、持ち直しの傾向がみられた。(詳細は2021年8月の「経済トピックス No.136」参照)

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2015年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10,000	前年比 %	wt.309.7	前年比 %	wt.558.7	前年比 %	wt.2888.8	前年比 %	wt.3681.0	前年比 %	wt.247.0	前年比 %	wt.516.2	前年比 %
2016年	97.8	△ 2.2	105.1	5.1	88.9	△ 11.1	96.4	△ 3.6	97.0	△ 3.0	111.3	11.3	95.7	△ 4.3
2017年	98.4	0.6	88.4	△ 15.9	96.7	8.8	94.4	△ 2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△ 1.5
2018年	102.0	3.7	100.7	13.9	101.8	5.3	88.8	△ 5.9	111.2	9.1	151.9	25.5	97.1	3.0
2019年	101.3	△ 0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△ 1.3	132.5	△ 12.8	94.0	△ 3.2
2020年	95.1	△ 6.1	82.5	△ 21.4	90.2	△ 20.0	83.5	△ 6.3	110.5	0.7	107.1	△ 19.2	76.0	△ 19.1
2020.4	101.9	△ 0.8	83.2	△ 17.4	80.3	△ 23.1	91.6	4.2	126.4	5.9	125.2	0.2	80.3	△ 15.0
5	84.8	△ 21.4	92.2	19.8	68.4	△ 58.2	78.2	△ 18.9	105.1	△ 15.1	94.8	△ 34.0	60.6	△ 38.9
6	87.0	△ 13.4	64.5	△ 54.9	51.4	△ 54.8	67.4	△ 17.8	109.7	△ 0.5	112.3	△ 10.1	64.8	△ 23.3
7	90.1	△ 12.4	74.6	△ 29.2	62.9	△ 45.9	78.5	△ 13.9	107.5	0.4	100.5	△ 24.7	78.1	△ 32.1
8	94.1	△ 4.2	65.3	△ 50.6	64.3	△ 38.7	80.7	△ 14.2	117.2	24.9	89.4	△ 38.0	64.9	△ 29.9
9	95.2	6.2	75.2	△ 12.7	109.5	9.3	81.9	△ 4.7	112.7	33.8	92.9	△ 30.8	72.9	△ 20.0
10	90.8	△ 9.7	60.4	△ 41.6	67.8	△ 47.7	85.9	△ 4.6	99.0	△ 3.1	100.1	△ 29.1	82.0	△ 9.8
11	103.7	7.2	71.6	4.1	203.4	118.1	85.9	△ 2.5	113.1	8.4	113.6	△ 10.8	77.4	△ 16.0
12	98.7	3.8	134.2	62.8	84.0	9.1	86.0	△ 2.6	109.9	11.3	122.0	1.5	76.6	△ 10.9
2021.1	105.8	9.6	58.2	△ 54.1	101.9	△ 22.1	97.6	17.3	120.7	28.9	136.5	22.0	76.9	△ 13.2
2	91.0	△ 7.6	62.7	△ 21.3	72.2	△ 23.1	90.4	△ 3.5	94.8	△ 10.3	139.3	37.4	77.8	△ 9.2
3	99.1	△ 0.8	111.4	55.0	85.4	16.2	94.2	4.8	117.5	△ 5.5	113.6	△ 0.5	80.7	△ 0.2
4	103.3	1.4	58.9	△ 29.1	74.8	△ 6.9	98.5	7.6	126.0	△ 0.3	121.4	△ 3.0	80.5	0.2
5	109.3	28.8	59.4	△ 35.6	111.2	62.5	100.7	28.8	140.4	33.6	122.3	29.0	75.2	24.0
6	96.5	10.9	56.8	△ 12.0	110.7	115.4	98.4	46.1	97.9	△ 10.8	124.9	11.3	71.5	10.3
7														

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	
	wt.99.3	前年比 %	wt.703.4	前年比 %	wt.157.8	前年比 %	百万円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2016年	102.0	2.0	103.8	3.8	103.8	3.8	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年	96.6	△ 5.3	101.6	△ 2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2018年	86.5	△ 10.5	105.0	3.3	98.2	△ 7.1	81,139	3.8	△ 0.8	4.3	4.2	
2019年	87.6	1.3	104.9	△ 0.1	96.0	△ 2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△ 0.5	
2020年	71.3	△ 18.6	98.7	△ 5.9	81.8	△ 14.8	91,648	△ 0.7	7.5	6.8	11.8	
2020.4	78.5	△ 8.6	94.8	△ 11.8	82.0	△ 16.9	6,802	△ 8.5	△ 1.2	13.2	7.8	△ 10.8
5	72.4	△ 22.4	88.2	△ 22.1	80.6	△ 19.9	7,540	△ 1.7	18.6	11.1	20.0	△ 10.6
6	69.2	△ 16.2	88.2	△ 16.3	80.0	△ 13.2	8,195	5.8	34.1	8.9	22.4	△ 5.4
7	68.2	△ 23.4	94.8	△ 14.0	79.1	△ 20.5	8,641	12.4	9.7	4.8	16.7	△ 7.9
8	63.9	△ 36.4	97.8	△ 3.1	76.1	△ 22.0	9,631	19.7	12.1	10.2	17.7	△ 7.6
9	59.5	△ 30.6	100.8	2.5	77.8	△ 17.6	7,059	△ 11.7	△ 35.9	△ 13.6	△ 7.0	△ 4.0
10	65.9	△ 20.8	102.6	△ 0.8	80.0	△ 15.0	7,110	△ 4.1	47.5	13.3	22.9	△ 6.8
11	65.6	△ 21.8	105.9	3.0	81.3	△ 14.3	6,950	△ 13.1	23.9	6.0	9.0	△ 4.5
12	62.9	△ 29.1	87.4	△ 16.0	79.9	△ 9.3	8,690	△ 10.6	20.7	5.1	12.4	△ 4.1
2021.1	69.7	△ 19.2	91.9	△ 15.1	80.0	△ 14.5	7,151	△ 9.9	32.2	4.9	16.0	△ 4.5
2	63.3	△ 25.1	100.0	△ 3.7	76.1	△ 13.7	6,388	△ 13.6	22.0	△ 9.6	4.7	△ 5.6
3	67.5	△ 12.3	98.3	△ 11.9	80.3	△ 2.8	6,954	△ 9.7	24.0	△ 1.6	3.2	2.4
4	63.4	△ 19.3	108.8	14.7	80.4	△ 1.9	6,806	0.1	10.7	△ 5.2	2.6	5.5
5	75.8	4.7	112.5	27.5	85.5	6.0	7,231	△ 4.1	2.7	△ 1.9	△ 6.1	4.4
6	73.6	6.3	100.6	14.0	86.4	8.1	6,997	△ 14.6	△ 24.7	△ 4.4	△ 11.4	1.1
7												

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	△ 3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2019年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2020. 4	849	△ 31.5	609	△ 36.0	329	△ 25.7	△ 24.4	39.5	30,878	456	25,328	41.8
5	735	△ 39.8	375	△ 58.6	222	△ 48.4	△ 35.9	△ 63.5	21,785	175	5,700	△ 30.7
6	1,025	△ 23.5	777	△ 14.5	365	6.7	0.5	△ 49.1	37,626	291	10,749	△ 10.1
7	1,242	△ 16.0	934	△ 2.9	349	8.4	△ 13.5	69.3	32,942	486	13,841	28.4
8	948	△ 22.1	723	△ 7.7	209	△ 13.6	0.0	△ 50.6	22,735	400	13,389	△ 15.5
9	1,363	△ 23.4	1,000	△ 21.8	188	△ 42.9	△ 14.5	△ 87.2	20,658	468	24,412	66.1
10	1,175	43.1	827	21.6	315	△ 3.1	△ 1.1	△ 14.0	30,674	427	11,713	△ 13.3
11	1,181	10.8	812	5.6	298	△ 8.6	10.2	△ 37.4	29,251	410	9,770	30.1
12	1,182	15.4	768	14.1	323	△ 0.9	7.3	△ 58.8	33,296	306	7,472	△ 31.8
2021. 1	1,253	5.0	910	12.9	159	△ 36.7	27.8	△ 97.7	18,223	196	5,704	△ 5.9
2	1,318	2.0	1,078	1.2	231	△ 27.4	△ 21.6	46.2	23,351	201	6,242	△ 3.4
3	1,732	△ 4.0	1,299	△ 0.1	257	△ 33.6	△ 6.9	△ 32.5	25,246	355	13,743	49.2
4	1,067	25.7	849	39.4	223	△ 32.2	△ 19.1	△ 54.0	23,144	518	21,565	△ 14.9
5	885	20.4	673	79.5	236	6.3	42.4	△ 58.0	25,091	216	11,725	105.7
6	1,056	3.0	709	△ 8.8	230	△ 37.0	△ 22.0	△ 20.0	25,010	319	10,390	△ 3.3
7	1,159	△ 6.7	699	△ 25.2						336	11,958	△ 13.6
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2020年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2016年	98.2	0.0	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	98.7	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2018年	99.6	1.0	332,595	12.3	11,531	△ 2.4	17,037	2.4	1.48	0.07	102.7	1.9
2019年	100.3	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	101.3	△ 1.4
2020年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34	103.3	2.0
2020. 4	100.1	△ 0.3	262,972	△ 26.8	12,860	1.3	14,321	△ 19.7	1.19	△ 0.29	103.8	2.1
5	100.0	△ 0.5	269,300	△ 21.2	12,393	△ 1.6	13,056	△ 23.1	1.17	△ 0.30	103.4	1.7
6	100.0	△ 0.5	313,472	△ 6.4	12,421	2.7	12,807	△ 24.7	1.12	△ 0.38	102.9	1.3
7	100.2	△ 0.1	342,196	△ 9.6	12,434	4.3	13,311	△ 22.9	1.12	△ 0.38	103.1	2.4
8	100.0	△ 0.3	290,560	△ 4.9	12,394	7.3	13,301	△ 23.5	1.09	△ 0.43	103.2	2.6
9	99.9	△ 0.5	287,128	△ 22.8	12,993	11.3	13,812	△ 20.6	1.07	△ 0.43	103.8	2.9
10	99.8	△ 0.6	306,156	9.1	13,315	14.2	14,296	△ 17.1	1.06	△ 0.41	103.1	2.4
11	99.7	△ 0.8	378,537	35.1	12,968	16.1	14,459	△ 13.9	1.07	△ 0.39	103.3	1.5
12	99.8	△ 1.0	364,434	16.7	12,341	16.7	14,371	△ 14.9	1.05	△ 0.44	103.3	1.4
2021. 1	100.0	△ 0.2	412,948	33.5	12,388	11.9	14,816	△ 11.1	1.10	△ 0.31	106.4	2.2
2	100.1	△ 0.1	268,978	△ 4.2	12,506	7.6	14,968	△ 10.0	1.13	△ 0.23	105.4	1.7
3	100.3	0.2	451,737	47.0	13,260	7.8	15,234	△ 7.6	1.14	△ 0.19	104.3	2.7
4	99.5	△ 0.6	359,100	36.6	13,613	5.9	14,688	2.6	1.14	△ 0.03	106.4	2.5
5	99.7	△ 0.4	322,438	19.7	13,270	7.1	14,622	12.0	1.22	0.05	106.4	2.9
6	99.8	△ 0.2	290,643	△ 7.3	12,969	4.4	14,399	12.4	1.20	0.08	106.7	3.7
7	100.0	△ 0.2			12,527	0.7	14,635	9.9	1.22	0.10		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋	前年比 %	実質預金 前年比 %	貸出金 前年比 %	貸出約定 平均金利 年利%
							千台				
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.498
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.368
2018年	103.0	△ 2.4	100.1	1.2	2,224.0	△ 3.2	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.278
2019年	88.1	△ 14.5	99.1	△ 1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	3.1	3.4	1.202
2020年	73.3	△ 16.8	99.5	0.4	1,466.4	△ 42.9	6,775	△ 28.6	6.7	5.2	1.163
2020. 4	77.7	△ 17.9	86.2	2.1	47.2	△ 79.2	414	△ 49.9	2.5	3.1	1.205
5	66.9	△ 22.0	83.7	△ 2.1	32.4	△ 87.2	351	△ 61.8	4.1	4.0	1.196
6	63.5	△ 22.9	123.7	0.8	68.4	△ 63.0	524	△ 22.8	4.7	4.5	1.188
7	62.2	△ 24.0	123.9	△ 2.4	122.5	△ 41.6	606	△ 20.4	5.9	5.1	1.183
8	66.2	△ 23.5	87.2	1.6	159.8	△ 44.8	668	△ 34.7	6.4	5.2	1.180
9	70.9	△ 18.7	83.7	△ 2.8	131.8	△ 36.2	641	△ 17.9	6.1	5.2	1.178
10	66.9	△ 23.8	84.7	2.2	152.1	△ 36.9	655	△ 13.4	6.9	6.1	1.173
11	77.0	△ 14.9	85.7	△ 4.4	164.2	△ 30.5	669	△ 14.9	6.3	5.1	1.171
12	87.2	△ 3.6	179.8	7.0	158.3	△ 14.6	598	△ 24.6	6.7	5.2	1.163
2021. 1	75.7	△ 2.6	87.9	1.0	64.2	△ 58.0	495	△ 36.5	7.0	5.3	1.160
2	78.4	△ 2.5	86.1	3.5	86.7	△ 46.5	478	△ 29.4	7.4	5.1	1.157
3	81.1	△ 3.2	89.2	4.3	142.2	23.7	676	△ 3.7	8.6	5.9	1.150
4	89.2	14.8	89.0	3.2	117.0	147.9	542	30.8	8.3	5.7	1.145
5	89.9	34.4	88.4	5.6	100.7	211.2	499	42.2	7.4	4.7	1.140
6	83.1	30.9	131.0	5.9			512	△ 2.2	5.8	3.8	1.136
7							660	8.9			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2019.12までは確定値、2020.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
 (注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。
 2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2019年	262	271,435	△ 5.7	256	341	183.8	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020年	228	246,065	△ 9.3	239	322	△ 5.7	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2020. 4	19	22,168	△ 2.5	43	45	86.7	5	240	△ 80.2	53	457	24.8
5	15	14,958	△ 49.6	12	4	△ 78.3	4	1,360	1,005.7	44	448	26.0
6	23	27,158	58.4	22	41	106.4	9	2,772	712.9	48	575	124.5
7	19	21,069	△ 32.2	5	20	△ 47.5	3	426	1,477.8	10	112	△ 13.1
8	18	20,010	21.8	8	18	△ 70.2	2	180	157.1	17	121	△ 3.3
9	18	19,631	△ 28.9	4	15	△ 36.2	5	391	△ 26.9	6	32	△ 39.3
10	15	13,679	△ 35.7	1	5	△ 80.5	2	730	461.5	19	126	32.7
11	21	22,831	64.9	24	59	802.4	3	900	97.8	19	252	96.9
12	16	14,645	△ 33.3	3	3	△ 94.9	0	0	△ 100.0	12	60	3.2
2021. 1	17	17,486	△ 34.3	13	20	△ 64.6	2	600	4.0	1	2	△ 99.1
2	16	17,357	9.2	16	17	10.3	0	0	△ 100.0	6	27	△ 84.6
3	23	24,652	△ 10.1	18	15	△ 61.1	3	682	△ 77.7	0	0	△ 100.0
4	17	19,242	△ 13.2	0	0	△ 100.0	2	623	159.6	18	190	△ 58.4
5	17	18,967	26.8	0	0	△ 100.0	3	80	△ 94.1	1	24	△ 94.6
6	17	19,142	△ 29.5	0	0	△ 100.0	4	312	△ 88.7	14	65	△ 88.7
7	14	14,035	△ 33.4	8	5	△ 73.6	5	1,497	251.4			
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。